

「子どもの居場所」に関する実態調査
結果報告書

令和元年9月

北海道保健福祉部

1. 調査の概要

1 調査の目的

子どもに対して食事の提供や学習支援を行う「子どもの居場所」の実態を把握し、今後の施策の検討に活用することを目的としています。

調査結果については、ホームページ等により、広く道民に周知します。

2 調査の時期

令和元年6月

3 調査対象

道内の市町村（札幌市を除く。以下同じ。）において、「子どもの居場所」として、子ども食堂や学習の場などを提供する団体等を調査しました。

(1) 子ども食堂

高校生までの子どもが一人でも利用でき、無料又は低額で食事の提供を行う場所とし、名称は問わない。

また、主な利用者が子ども以外でも、子どもが利用可能であれば子ども食堂とし、本調査の対象としました。

(2) 子どもの学習の場

子どもに対し学習支援を行っている場所とし、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業を含みます。

(3) その他の居場所

遊びの場の提供などの居場所や多世代交流などを行っている場所を対象としました。

4 調査方法

市町村が把握している「子ども食堂」、「子どもの学習の場」及び「その他の居場所」に対し、市町村を通じアンケート用紙を配付・回収しました。

5 調査結果

(1) 市町村での把握数

道内の「子どもの居場所」は214か所で、そのうち「子ども食堂」は127か所、「子どもの学習の場」は109か所、「子ども食堂」と「子どもの学習の場」の両方の活動を行っている居場所については43か所、「その他の居場所」は21か所となっています。

また、平成30年1月時点と比較して、全体で80か所増加しています。

(2) アンケートの回収状況

(か所)

	配付枚数	回答数	回答率
子どもの居場所	214(134)	162(118)	75.7%
子ども食堂	84(44)	66(42)	78.6%
子どもの学習の場	66(53)	46(42)	69.7%
子ども食堂・学習支援の両方活動	43(37)	41(34)	95.3%
その他の居場所	21(-)	9(-)	42.9%

※ () 内は、H30.1月調査時の数。

11. 調査結果

1 子どもの居場所について（全体）

子どもの居場所が設置されている市町村数は77市町村で214か所となっており、アンケート調査に回答があったのは162か所でした。

(1) 所在地別

子どもの居場所は、77市町村（43.3%）に設置され、その内訳は22市（64.7%）、55町村（38.2%）となっています。活動別では、子ども食堂は、57市町村（22市35町村）127か所（市90か所、町村37か所）、子どもの学習の場は、51市町村（18市33町村）109か所（市68か所、町村41か所）、その他の居場所は、68市町村（21市47町村）165か所（108か所、町村57か所）設置されています。

また、平成30年1月時点と比較して、市では54か所増加、町村では26か所（19町村）増加しています。

【市町村別の居場所数（市町村）】

	R元年6月調査			H30年1月調査		
	計	市	町村	計	市	町村
子どもの居場所	77(43.3%) 214か所	22(64.7%) 142か所	55(38.2%) 72か所	58(32.6%) 134か所	22(64.7%) 88か所	36(25.0%) 46か所
子ども食堂	57(32.0%) 127か所	22(64.7%) 90か所	35(24.3%) 37か所	37(20.8%) 81か所	19(55.9%) 62か所	18(12.5%) 19か所
子どもの学習の場	51(28.7%) 109か所	18(52.9%) 68か所	33(22.9%) 41か所	50(28.1%) 90か所	20(58.8%) 53か所	30(20.8%) 37か所
その他の居場所	68(38.2%) 165か所	21(31.8%) 108か所	47(34.9%) 57か所	-	-	-
全道市町村数	178(100%)	34(100%)	144(100%)	178(100%)	34(100%)	144(100%)

※ 上段は市町村数、カッコ内は道内市町村に占める割合。下段は居場所の数。

(2) 運営主体別

子どもの居場所の運営については、任意団体とNPO法人によるもので6割を超えています。子ども食堂ではその傾向が強く、7割を超えます。一方、学習の場やその他の居場所は、子ども食堂に比べ、行政が運営主体になっている割合が高い傾向となっています。

【運営主体別の居場所数（か所）】

	計								
		個人	民生 委員等	任意 団体	NPO 法人	社福 法人等	企業等	行政	その他
子どもの居場所	162 (100%)	4 (2.5%)	1 (0.6%)	68 (42.0%)	33 (20.4%)	16 (9.9%)	9 (5.6%)	23 (14.2%)	8 (4.9%)
子ども食堂	107 (100%)	4 (3.7%)	1 (0.9%)	52 (48.6%)	25 (23.4%)	10 (9.3%)	5 (4.7%)	2 (1.9%)	8 (7.5%)
子どもの学習の場	87 (100%)	1 (1.1%)	0 (0%)	32 (36.8%)	23 (26.4%)	7 (8.0%)	5 (5.7%)	15 (17.2%)	4 (4.6%)
その他の居場所	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (55.6%)	0 (0%)

(3) 活動場所別

子どもの居場所の約5割が公民館等または町内会館等での活動となっています。そのほか、福祉・介護施設や飲食店舗、寺院・教会などが活用されています。

【活動場所別の居場所数（か所）】

	計	居場所別										
		公民館等	児童館	町内会等	個人宅	空き家	福祉施設	社会福祉協議会	飲食店舗	企業	寺院教会	その他
子どもの居場所	162 (100%)	65 (40.1%)	4 (2.5%)	12 (7.4%)	5 (3.1%)	6 (3.7%)	14 (8.6%)	2 (1.2%)	11 (6.8%)	3 (1.9%)	8 (4.9%)	32 (19.8%)
子ども食堂	107 (100%)	40 (37.4%)	3 (2.8%)	10 (9.3%)	3 (2.8%)	4 (3.7%)	9 (8.4%)	2 (1.9%)	8 (7.5%)	0 (0%)	8 (7.5%)	20 (18.7%)
子どもの学習の場	87 (100%)	37 (42.5%)	2 (2.3%)	5 (5.7%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	8 (9.2%)	0 (0%)	4 (4.6%)	3 (3.4%)	0 (0%)	22 (25.3%)
その他の居場所	9 (100%)	6 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22.2%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11.1%)

2 子ども食堂について

子ども食堂として運営している 127 か所のうち、アンケート調査に回答のあった 107 か所について集計しました。

(1) 運営状況

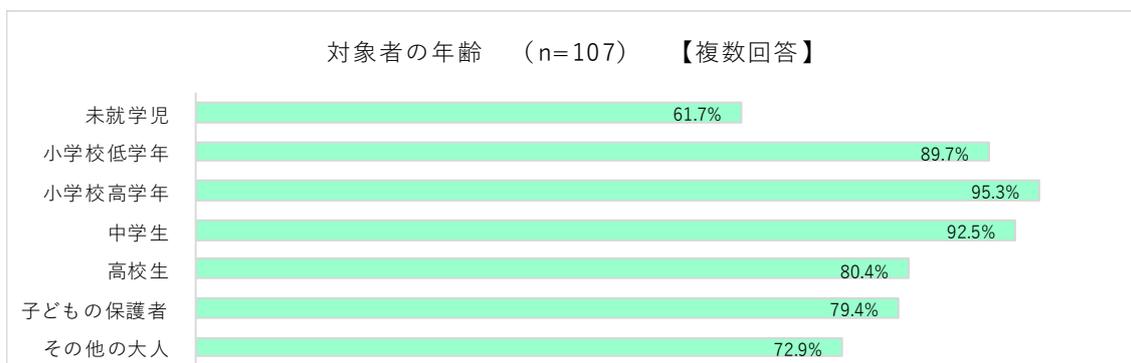
① 実施主体

行政機関が実施主体となっている子ども食堂は 15 か所（14.0%）で、その内訳は、市町村の直接実施が 2 か所（1.8%）、委託による実施が 13 か所（12.1%）となっており、8 割以上が民間の団体又は個人により実施されています。

② 対象者

対象者は、小学校高学年が最も多く 9 割を超えています。

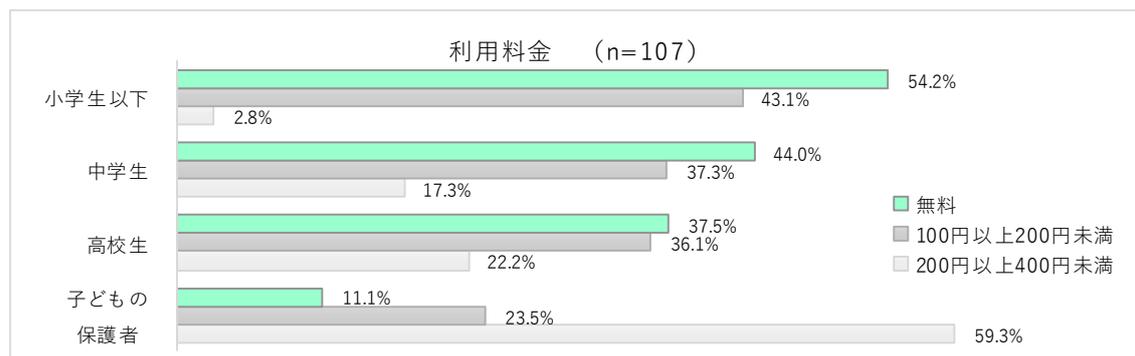
【対象者】



③ 利用料金

利用料金は、小学生以下では無料が 5 割を超え、100 円以上 200 円未満が 4 割程度となっています。中学生及び高校生では、無料又は 100 円以上 200 円未満がいずれも 4 割程度となっています。また、子どもの保護者は、200 円以上 400 円未満が 6 割程度となっています。

【利用料金】

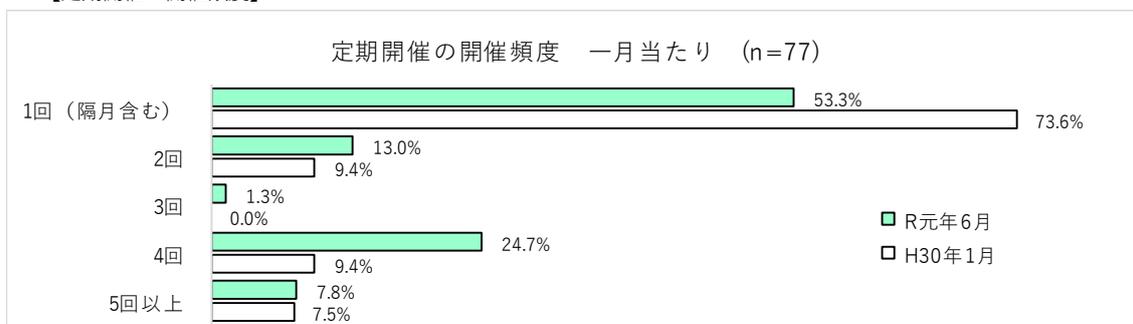


④ 開催状況

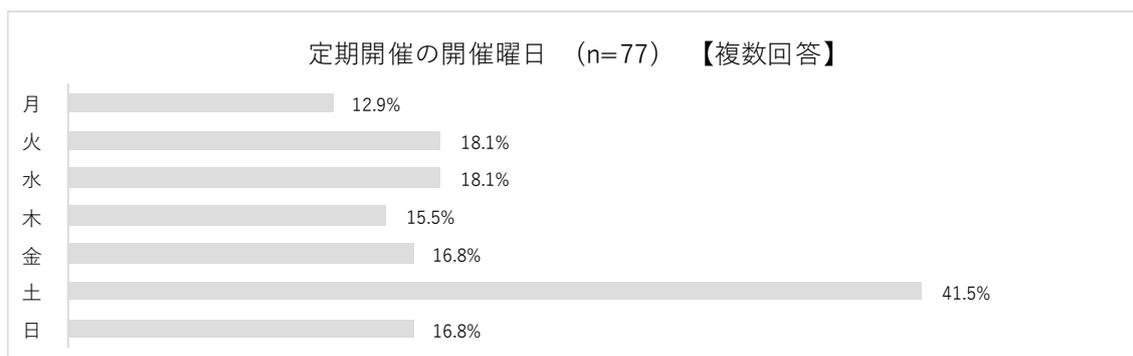
子ども食堂を定期的で開催しているのは77か所(72.0%)で、不定期的開催は30か所(28.0%)となっており、定期開催の頻度は、一月当たり1回(「隔月」とした4団体含む)が41か所(53.3%)と最も多く、月4回が19か所(24.7%)、月2回が10か所(13.0%)、月3回が1か所(1.3%)となっています。定期開催の開催曜日は、土曜日が最も多く4割を超えています。

また、平成30年1月時点と比較して、1回開催の割合が減少し、複数回開催の割合が増加しています。

【定期開催の開催頻度】



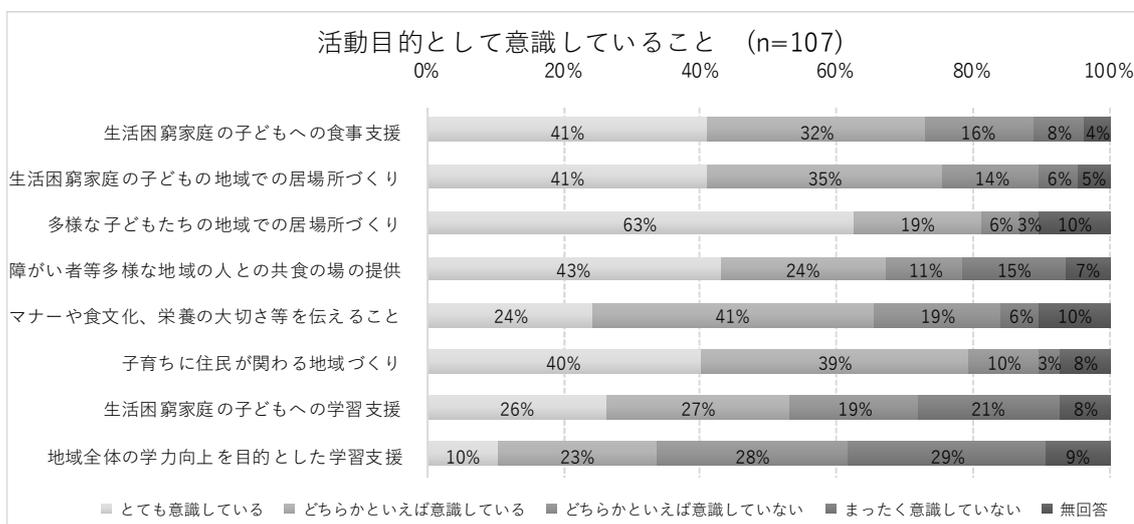
【定期開催の開催曜日】



⑤ 活動目的として意識していること

活動目的として意識していることについては、「多様な子どもたちの地域での居場所づくりをと最も意識している」が6割を超えています。

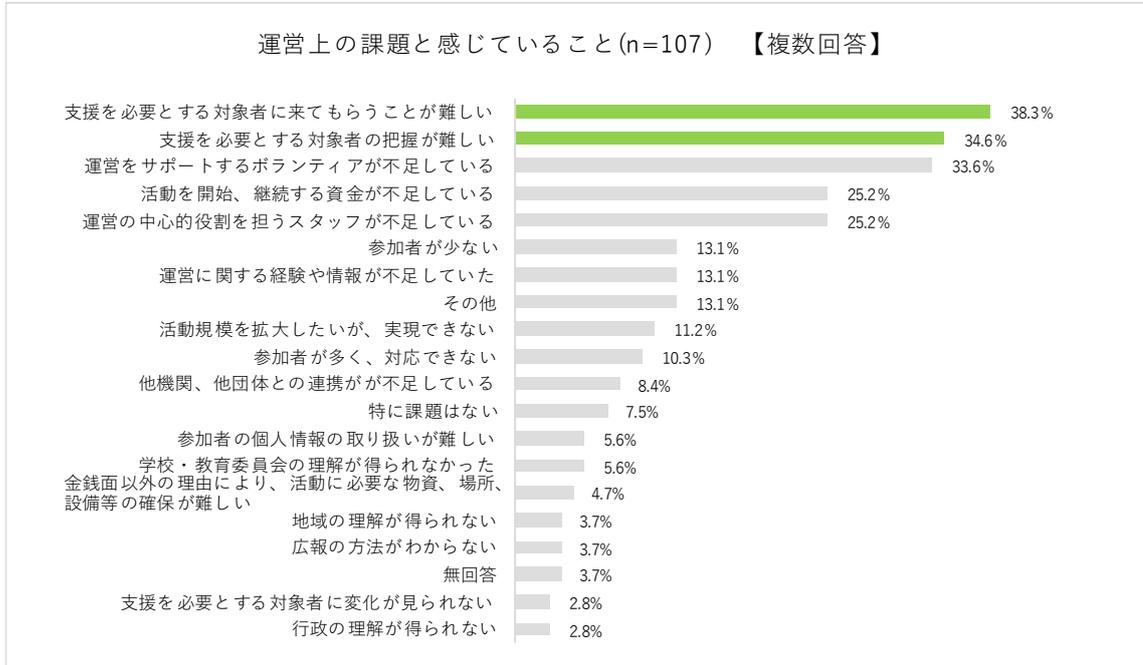
【活動目的として意識していること】



(2) 運営上の課題

運営上で課題と感じていることについては、「支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しい」とする割合が 38.3%、「支援を必要とする対象者の把握が難しい」が 34.6%と高くなっており、次いで「運営をサポートするボランティアが不足している」や「資金不足」となっています。

【運営上の課題と感じていること】



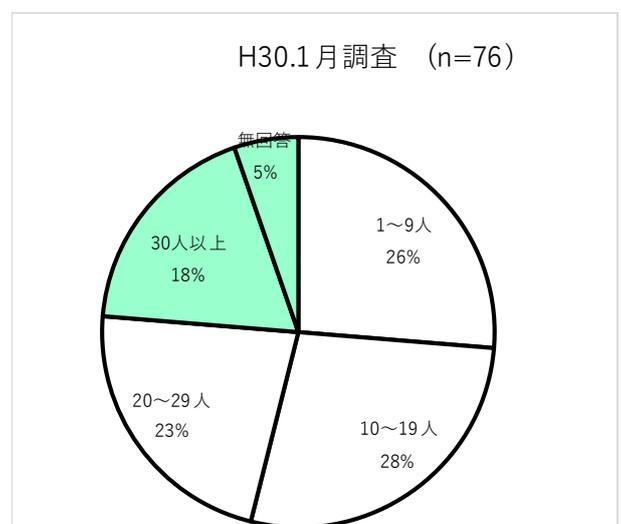
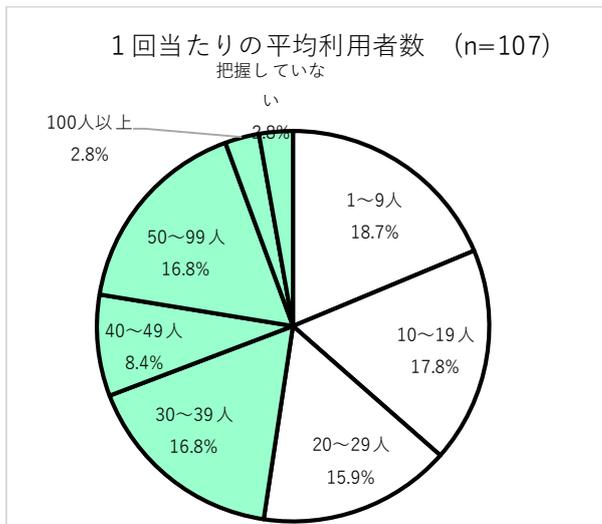
① 人の確保

(ア) 平均的な利用者数

1回当たりの平均的な子どもの利用者数は、1～9人が 18.7%と最も高い割合で、次いで 10～19人 (17.8%)、30～39人及び 50～99人 (16.8%) となっています。

また、平成 30 年 1 月時点と比較して、30人以上の利用者の割合が高くなっています。

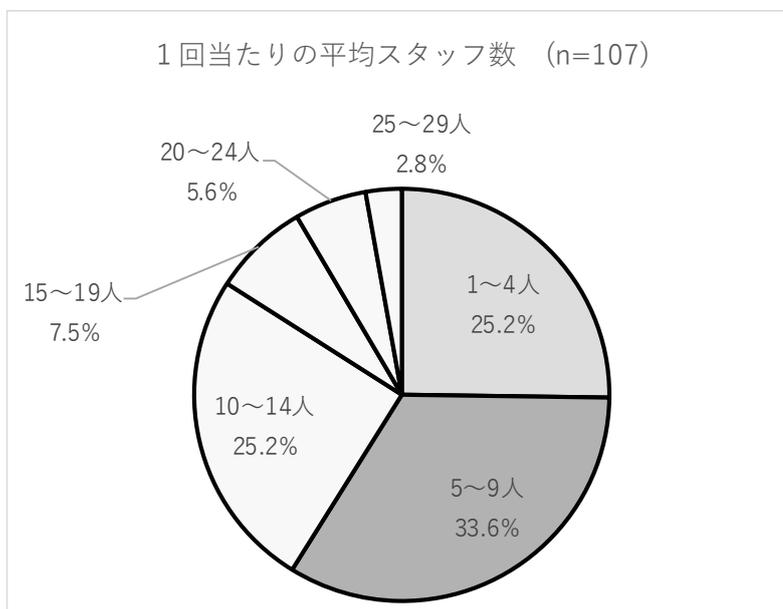
【平均的な利用者数】



(イ) 平均的なスタッフ数

1回当たりの平均的なスタッフ数は5～9名が33.6%と最も高い割合で、半数以上が9名以下のスタッフで運営されています。

【平均的なスタッフ数】

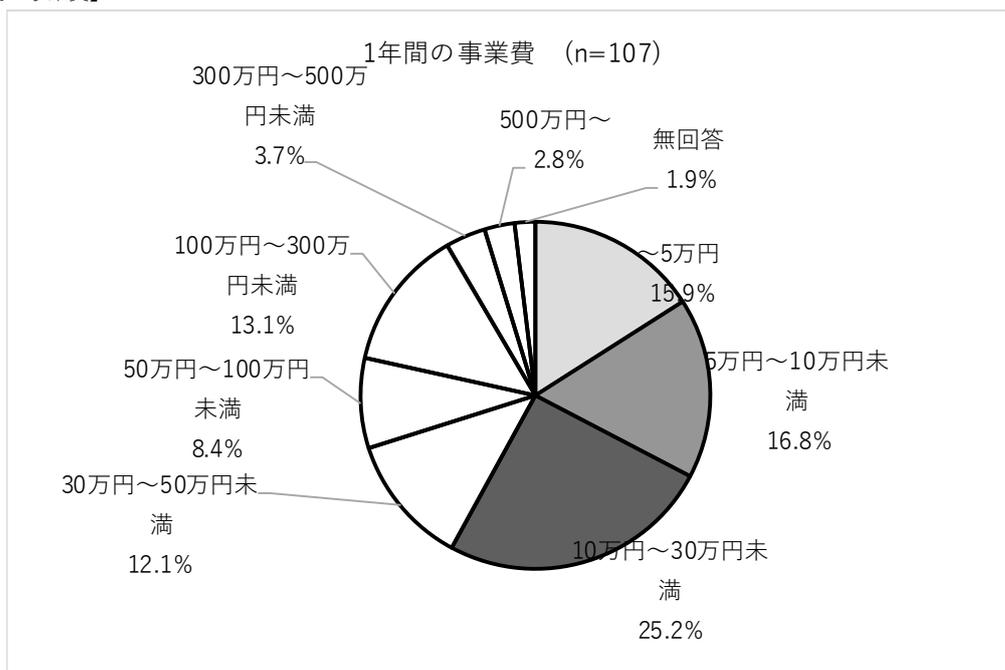


② 資金・食材の確保

(ア) 1年間の事業費

1年間の事業費は、10万円～30万円未満が25.2%と最も多く、次いで5万～10万円未満が16.8%となっており、半数以上が30万円未満で運営されています。

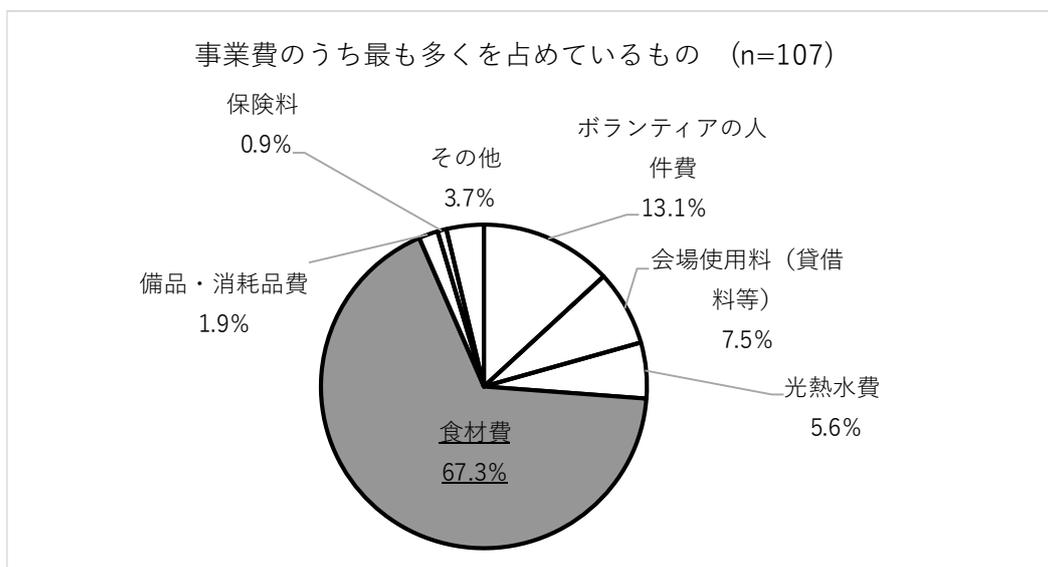
【1年間の事業費】



(イ) 事業費のうち最も多くを占めているもの

事業費のうち最も多くを占めているものは、約7割の団体が食材費と回答しており、次いでボランティアの人件費となっています。

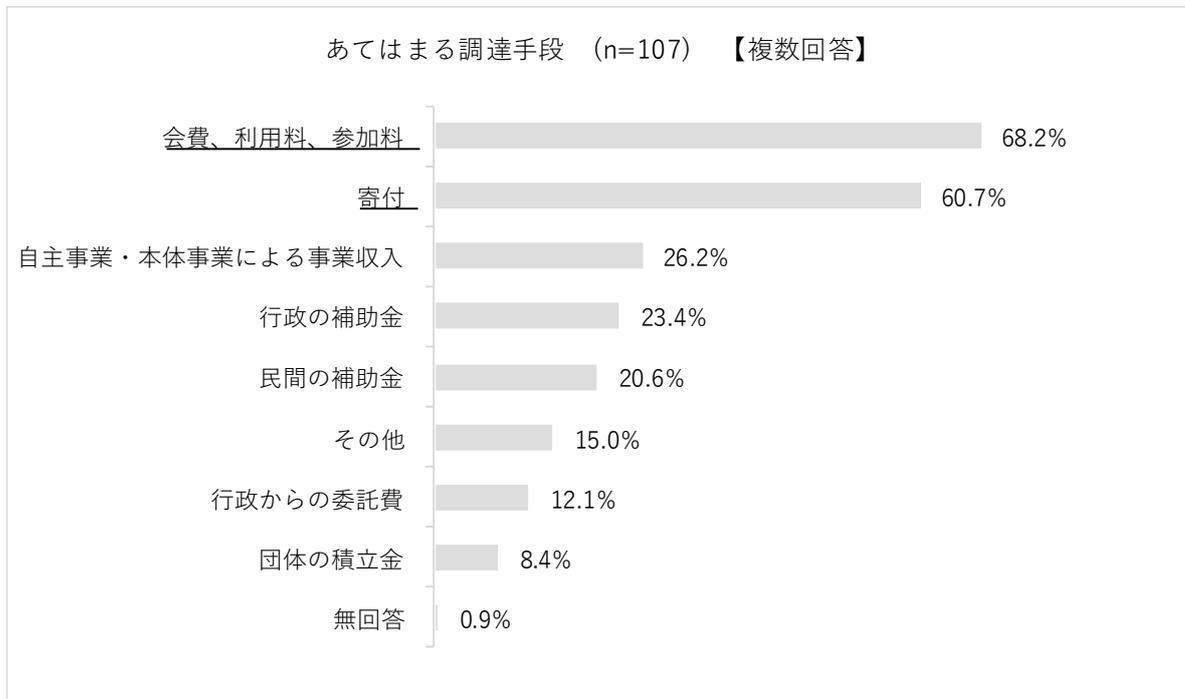
【事業費のうち最も多くを占めているもの】



(ウ) 事業費の調達手段

事業費の調達方法について、「会費、利用料、参加料」が29.0%、「寄付」が25.8%となっており、その他では、自己資金やフリーマーケット、バザーの売り上げなどの回答もありました。

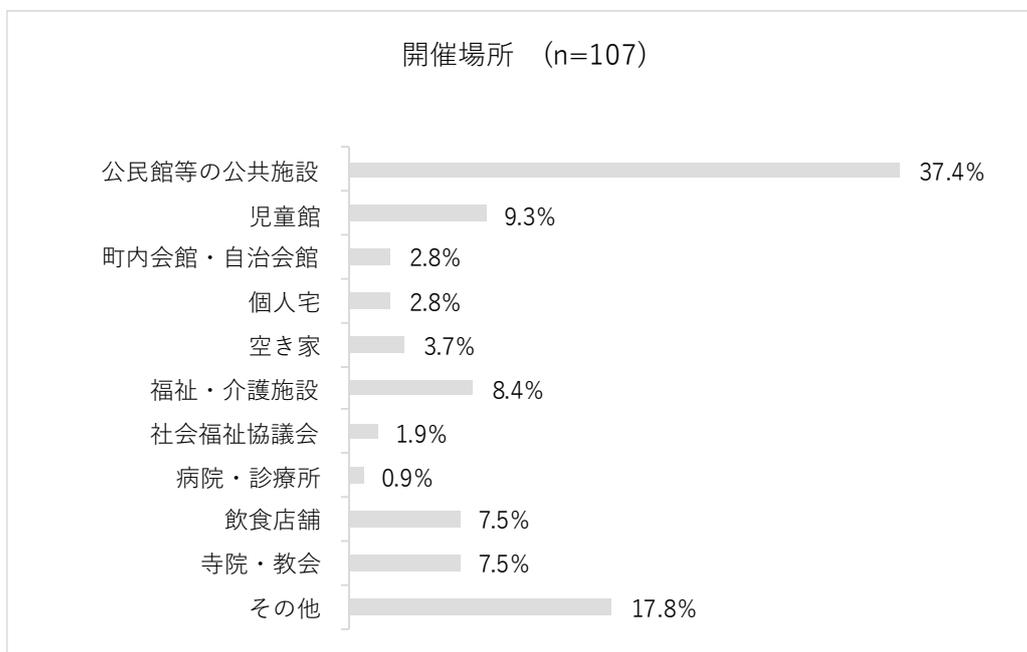
【事業費の調達手段】



③ 場所の確保

「公民館などの公共施設」を活動場所としているものが 37.4%と最も高く、次いで「児童館」、「福祉・介護施設」が続き、「飲食店舗」や「寺院、協会」の活用も約1割となっています。その他としては、「運営しているNPO内」や「専門学校の際」との回答もありました。

【開催場所】

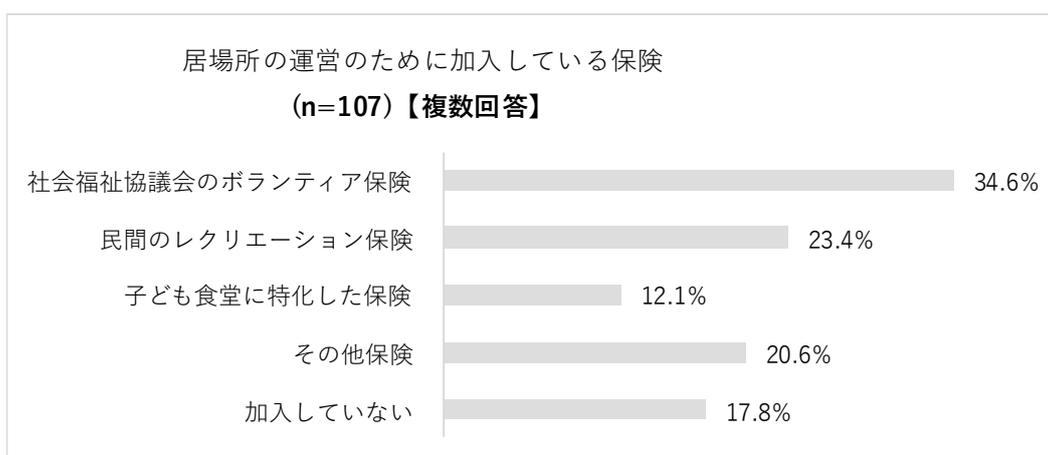


④ 安心・安全の確保

(P) 保険の加入状況

居場所の運営のために加入している保険として、「社会福祉協議会のボランティア保険」が 34.6%と最も高く、次いで民間の「レクリエーション保険（行事保険）」の 23.4%、「その他保険」20.6%、「子ども食堂に特化した保険」12.1%となっている一方で、いずれの保険についても「加入していない」と回答したのは、19 団体、17.8%となっています。

【保険の加入状況】



(イ) 保健所への相談状況

保健所への相談について、「営業許可を得ている」及び「相談したが許可・届出は不要とされた」が 25.2%で最も多く、「届出を行っている」、「その他」は 13.1%の一方、保健所には「相談していない」と回答したのは 25 団体、23.4%となっています。

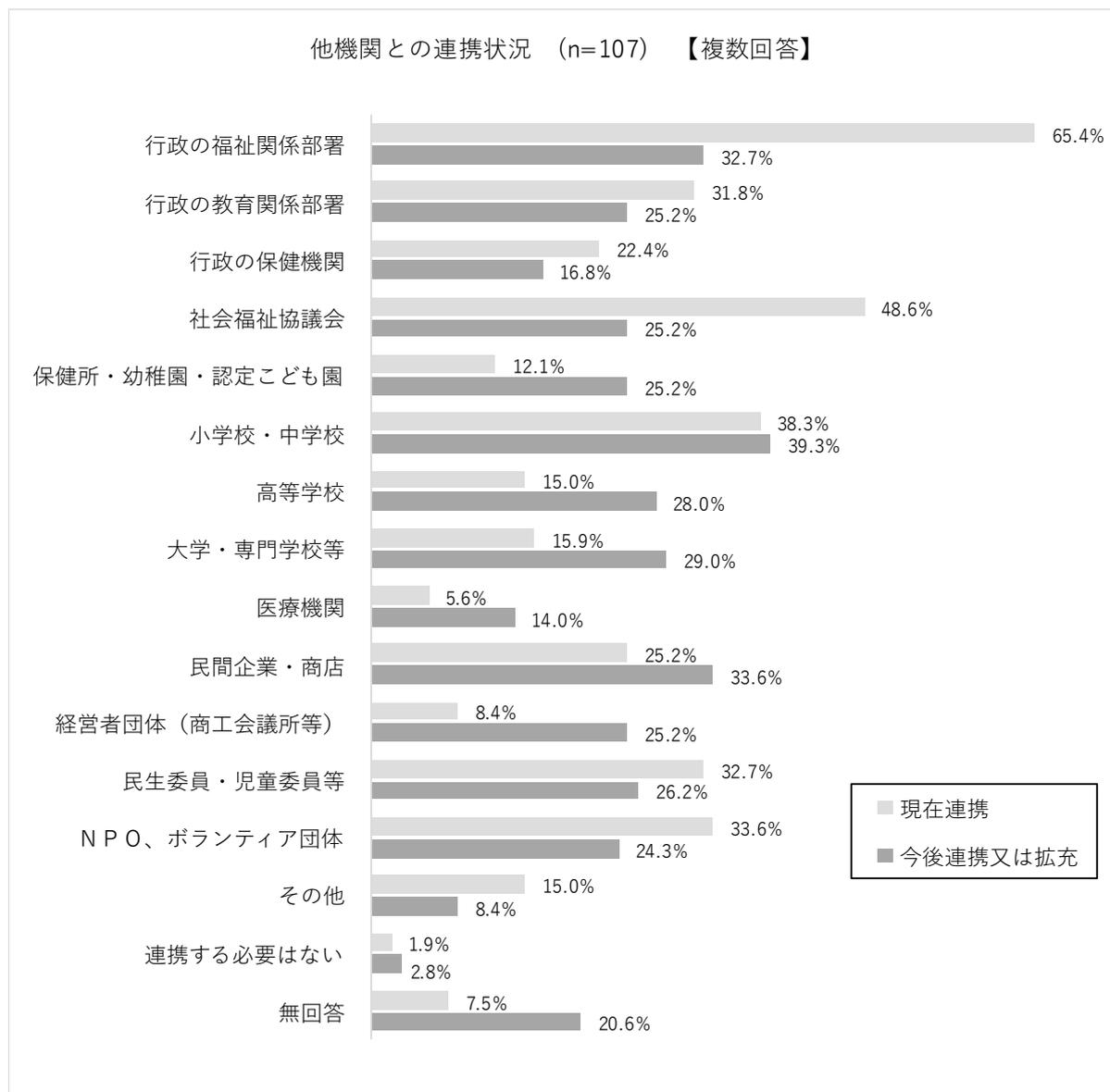
⑤ 周知・連携

(7) 現在の連携及び今後の連携

子ども食堂の運営に当たり、連携している機関は「行政の福祉関係部署」が最も多く65.4%、次いで「社会福祉協議会」が48.6%、「小学校・中学校」が38.3%となっており、市町村の行政機関や学校と連携しています。

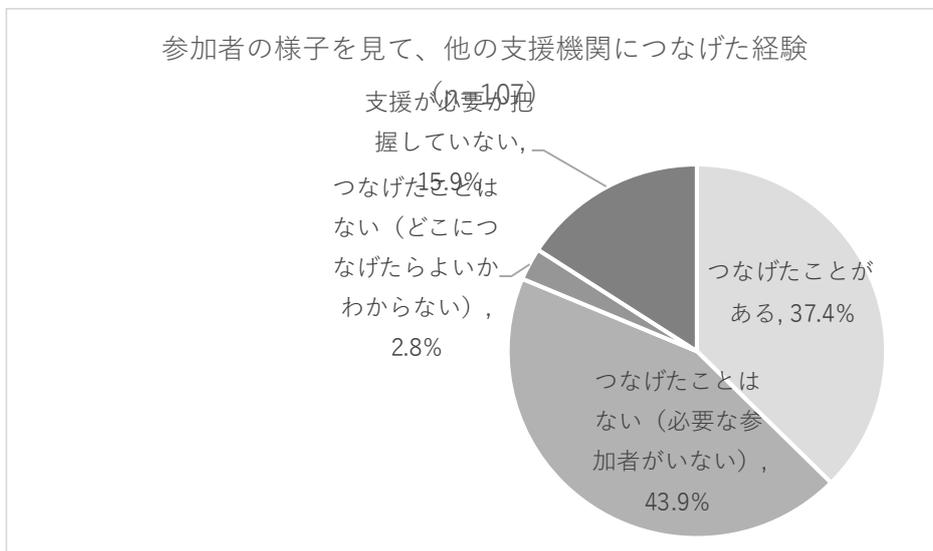
また、今後連携したい又は連携を拡充したい機関は、「小学校・中学校」が最も高く39.3%、次いで、「民間企業・商店」が33.6%、「行政の福祉関係部署」32.7%、「大学・専門学校等」29.0%となっています。

【他機関との連携状況】

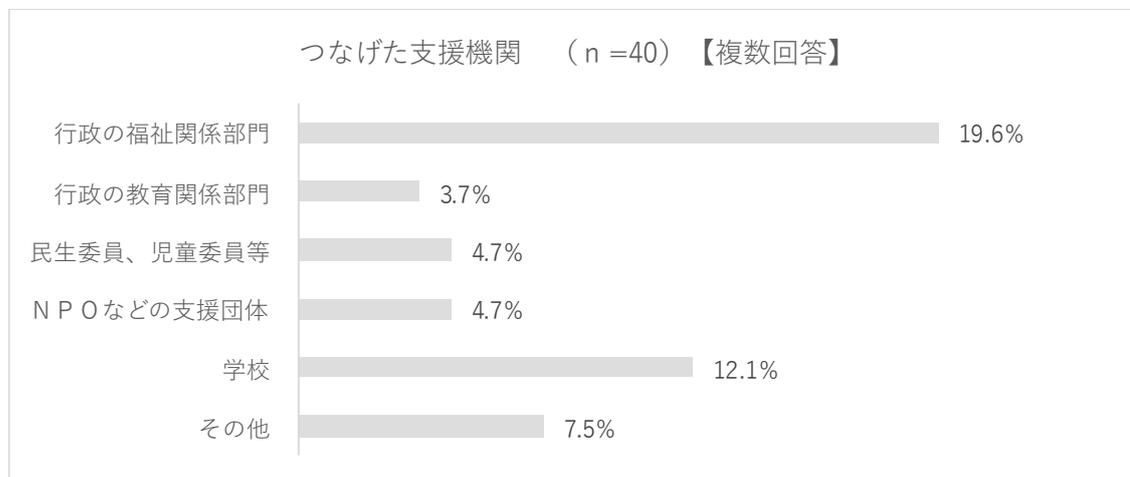


(イ) 他の支援機関との連携

参加者の様子を見て、他の支援機関につなげた経験があると答えたのは、40 団体、37.4% となっており、つなげた支援機関は、「行政の福祉関係部署」が 21 件、19.6%で最も高くなっています。一方、47 団体、43.9%は「支援が必要と思われる参加者がいないため、つなげることがない」と答えています。



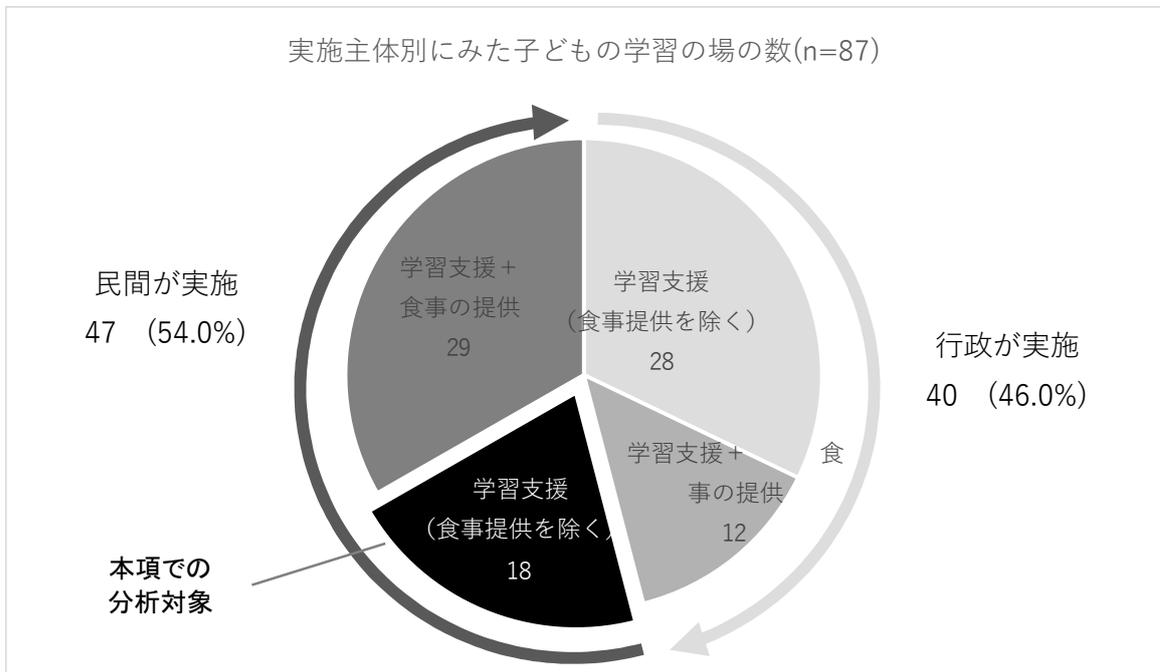
【他の支援機関との連携】



【つなげた支援機関】

3 子どもの学習の場について

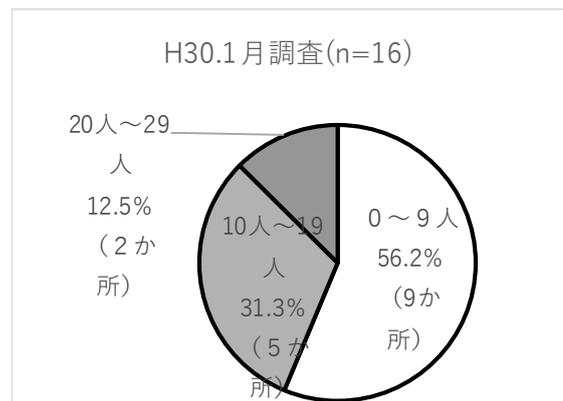
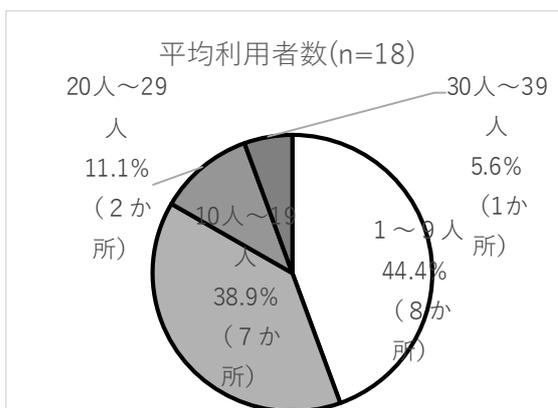
アンケート調査に回答のあった 87 か所のうち、学習の場とともに食事の提供を行っているものは前項で集計していること、行政で実施しているものは要綱等で事業内容が定められていることから、この項では集計対象から除き、民間で実施されている 18 か所について集計しました。



(1) 平均的な子どもの利用者数

9人以下が最も多く、次いで10人から19人となっています。

また、平成30年1月時点と比較して、10人～19人の利用者の割合が高くなっています。

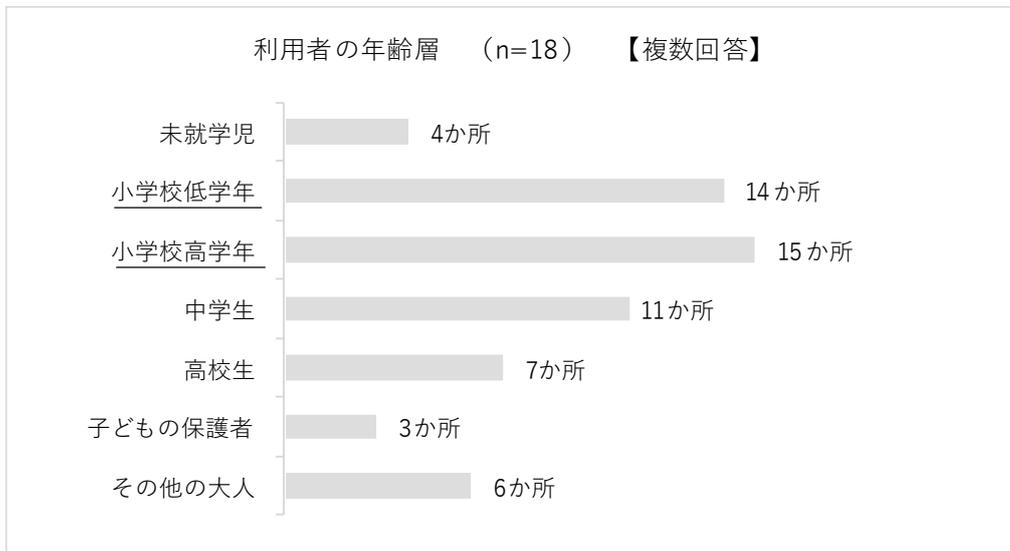


【利用者数】

(2) 利用者の年齢層

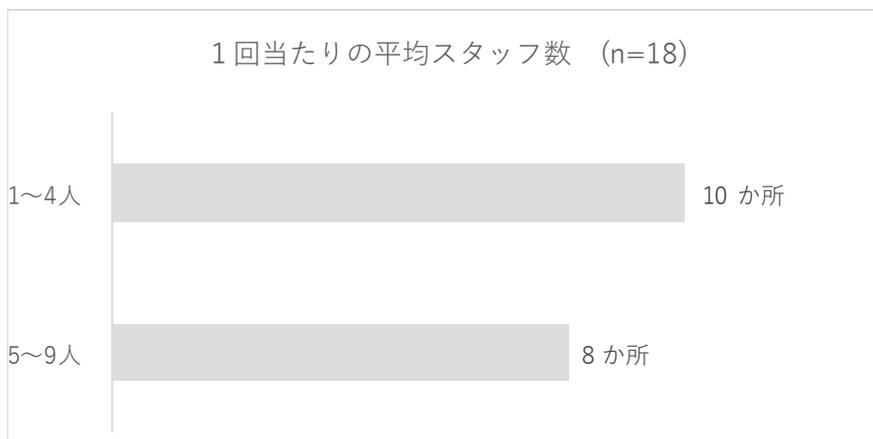
小学校高学年（4～6年生）が最も多く、次いで小学校低学年（1～3年生）となっています。

【利用者の年齢層】



(3) 平均的なスタッフ数

運営スタッフやボランティアは4名以下が多くなっています。

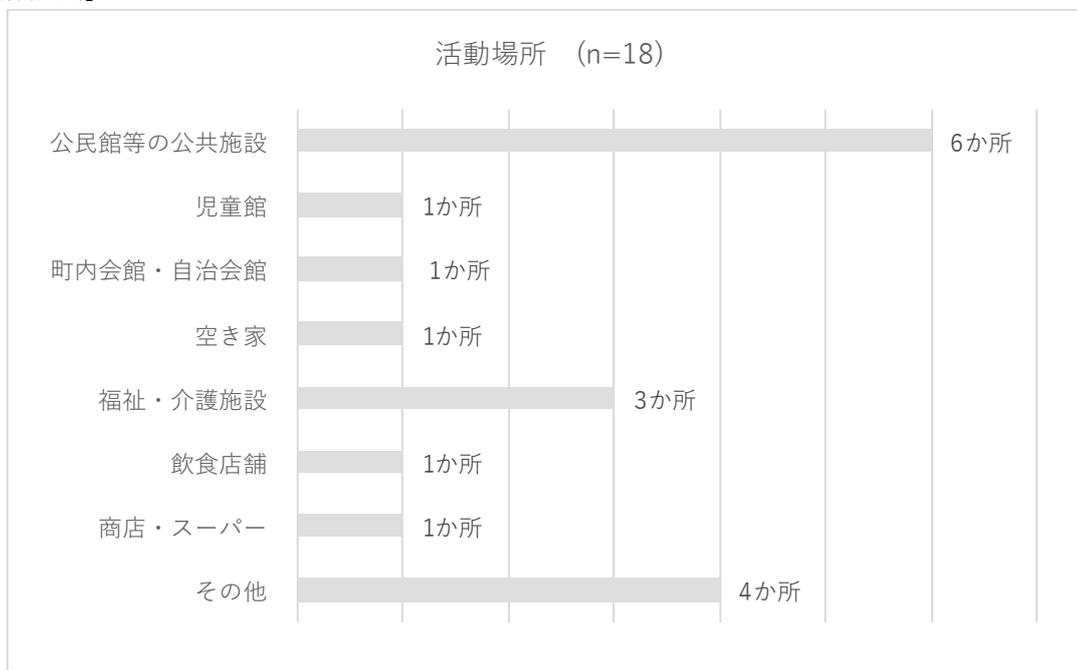


【平均的なスタッフ数】

(4) 活動場所

活動場所が多いところは、公民館等の公共施設が6か所、福祉・介護施設が3か所、児童館、町内会館、空き家、飲食店舗、商店・スーパーはそれぞれ1か所となっています。

【活動場所】



(5) 運営上の課題

民間が実施している18か所の運営上の課題は、多い順に、「運営をサポートするボランティアが不足している」が11か所、「運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」9か所、次いで「支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しい」や「活動を開始、継続する資金が不足している」となっています。

【運営上の課題】

